

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社いなげや
【英訳名】	INAGEYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成 瀬 直 人
【本店の所在の場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役IR担当（兼）グループ管理本部長 大 庭 寿 一
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役IR担当（兼）グループ管理本部長 大 庭 寿 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第66期	第67期	第66期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第66期
		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	109,026	113,577	222,403
経常利益	(百万円)	614	1,118	3,074
四半期(当期)純利益	(百万円)	214	504	1,177
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	286	1,195	1,471
純資産額	(百万円)	46,953	49,848	46,381
総資産額	(百万円)	84,474	87,374	89,048
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	4.61	10.85	25.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.2	56.6	51.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,991	3,205	2,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,059	2,136	6,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,606	1,537	1,726
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,853	11,724	12,193

回次	会計期間	第66期	第67期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.04	8.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はございません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(スーパーマーケット事業)

当社は、平成26年4月1日付で当社の連結子会社である株式会社クックサンを吸収合併いたしました。

(小売支援事業)

当社の連結子会社である株式会社サピアコーポレーションは、平成26年4月1日付で連結子会社である株式会社トスを吸収合併いたしました。

この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社6社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはございません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はございません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する予想、見積り等の事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、先行きに不確実性やリスクを含んでいるため、将来生じる結果と異なることがありますので、ご留意ください。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策効果もあり企業収益に改善が見られ、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が緩やかに回復基調にあるものの、懸念材料として海外経済の下振れによるわが国経済の景気を下押しするリスクがあり景気の先行きは不透明な状況にあります。

小売業界におきましても個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、業種業態を超えた競争が激化しております。また、円安による原材料、建設コストの上昇や雇用情勢の改善による人手不足、電気料の値上げ等に伴う経費の増加などが深刻化し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「食を通して地域に貢献するお役立ち業」を目指し、お客様のご要望の高い惣菜を中心とした店舗づくりを強化し、食を通じて新しいライフスタイルを創造し提案する売場づくりに取り組みでまいりました。また、地域で信頼される店舗を目指し、店舗を地域の文化交流、食を中心としたイベント開催等の場として提供し地域貢献を推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、惣菜を中心とした生鮮強化への改装効果もあり、営業収益が1,176億28百万円（前年同四半期比4.1%増）、売上高が1,135億77百万円（同4.2%増）となりました。売上総利益率が0.6ポイント改善し、売上総利益は317億66百万円（同6.2%増）と増益を確保いたしました。改装に伴う費用や電気料値上げによる水道光熱費の増加などにより販売費及び一般管理費は、348億65百万円（同4.2%増）と増加いたしました。

その結果、営業利益は9億51百万円（同135.3%増）、経常利益は11億18百万円（同82.0%増）、四半期純利益は5億4百万円（同135.3%増）となりました。

当社グループにおけるセグメント別の状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

平成26年4月にスタートした中期2ヶ年経営計画のもと、店舗を起点とした事業を展開し真の地域のお役立ち業の実現を目指し、経営資源を再配置し強固な収益体制を確立し、一層の収益安定化に努めてまいりました。

営業政策としては、地域のお客様の暮らしをどのチェーンよりも理解し、欲しい商品が沢山ある売場を実現し、商品も売場も従業員もお客様の健康を意識し、楽しい、美味しそうな、鮮度感あふれる、地域のお客様にとって無くてはならない店づくりの具現化を進めてまいりました。また、強い個店づくりを目指し、自店のお客様を理解し特性をつかんだ売れ筋商品の展開を行い、お客様に支持される店づくりに努めてまいりました。

さらに、お客様により近づいたサービスを提供するため店舗を起点とした宅配サービスのエリア拡大や管理栄養士による栄養指導とお食事を宅配する「いなげや在宅食生活サポート」を展開し新たなニーズへの対応に努めております。また、当社独自のポイントシステムを持つ「ing・fan(アイエヌジー・ファン)カード」を活用した販売促進も継続的に強化するなど、引き続き固定客拡大にも努めてまいりました。

設備投資といたしましては、(株)いなげやでは既存店の活性化を引き続き推進し、八王子中野店（東京都八王子市）、平塚四之宮店（神奈川県平塚市）、立川栄町店（東京都立川市）など惣菜を中心とした生鮮強化への改造を28店舗実施し、一方で建て替えに伴い1店舗を閉鎖いたしました。(株)三浦屋では7月にグルメ花小金井駅前店（東京都小平市）を開設し10店舗となりましたので、当第2四半期連結会計期間末での店舗数は、惣菜単独店の2店舗とあわせて147店舗となりました。

売上高につきましては、概ね堅調に推移し、既存店売上高が前年同四半期比2.7%増となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高は954億73百万円（前年同四半期比5.3%増）、セグメント利益は4億89百万円（前年同四半期は1億83百万円の損失）となりました。

なお、当社は、連結子会社であった(株)クックサンを平成26年4月1日付で吸収合併いたしました。当該合併により惣菜部門と生鮮部門など他の部門との連携をさらに強化し、また、グループ事業全体の経営資源の集中と効率化をはかることで、「惣菜強化」を柱とした営業力強化に全社をあげて取り組んでおります。

[ドラッグストア事業]

収益力の拡大のため、チラシ部数の増刷やクーポン券の発券、主力分類の販売強化に取り組んでまいりました。また、店舗主導型への転換に向け、ジョブ・ローテーションによる人材開発に注力してまいりました。

設備投資といたしましては、新座東店（埼玉県新座市）、花小金井駅前店（東京都小平市）、和光南一丁目店（埼玉県和光市）など14店舗を改装し、リピート率を高めるために食品売り場を拡大し価格競争に対応しつつ、集客力の向上を目指してまいりました。当第2四半期連結会計期間末での店舗数は、期首からの増減がなく113店舗であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高は174億10百万円（前年同四半期比1.3%減）、セグメント利益は4億56百万円（同5.6%減）となりました。

[小売支援事業]

デイリー食品を製造している㈱サンフードジャパンは、原材料の見直し、製造工程の見直しを進めて効率経営に取り組んでまいりました。㈱サビアコーポレーションは㈱トスと平成26年4月1日付で合併し、ショッピングセンターの運営・管理、警備・清掃、店舗施設の保守などを行っており、小売支援サポーターとしてグループ内の業務効率化を推進して、いなげやグループの企業価値向上を図っております。障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社㈱いなげやウィングでは労務の提供により店舗業務の支援に努めてまいりました。㈱いなげやドリームファームは、農業経営として農産物の栽培生産を行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高（外部顧客売上高）は6億92百万円（前年同四半期比8.2%減）、セグメント利益は11百万円（同93.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ16億73百万円減少し、873億74百万円となりました。

流動資産は、11億5百万円減少し、275億16百万円になりました。これは主に、余資の運用である有価証券が3億円、商品及び製品が2億47百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が7億69百万円、売掛金が2億46百万円、流動資産のその他（未収入金など）が6億32百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、5億68百万円減少し、598億58百万円になりました。これは主に、有形固定資産が5億59百万円増加した一方で、無形固定資産が7百万円、投資その他の資産が11億20百万円それぞれ減少したことによるものです。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ51億40百万円減少し、375億25百万円になりました。

流動負債は、2億5百万円減少し、278億20百万円になりました。これは主に、買掛金が67百万円、流動負債のその他（未払金など）が5億44百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が5億42百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億39百万円、ポイント引当金が85百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、49億35百万円減少し、97億5百万円になりました。これは主に、退職給付に係る負債が40億64百万円、長期借入金7億80百万円、資産除去債務が59百万円、固定負債のその他（リース債務など）が30百万円それぞれ減少したことによるものです。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ34億67百万円増加し、498億48百万円になりました。これは主に、利益剰余金が27億55百万円、その他の包括利益累計額が6億44百万円それぞれ増加したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.9ポイント上がり、56.6%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ4億69百万円減少し117億24百万円となりました。また、前年同四半期末と比べ11億29百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各活動別キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は32億5百万円（前年同四半期は59億91百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益10億58百万円、減価償却費15億円、その他（未払消費税等の増加など）14億35百万円といった増加があった一方、法人税等の支払額10億42百万円などの減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21億36百万円(前年同四半期比は76百万円の支出増加)となりました。これは主に、新設予定店舗および既存店改装の設備投資として有形・無形固定資産の取得による支出22億14百万円などの減少があった一方、差入保証金の回収による収入3億47百万円(差入による支出との相殺後純収入額1億8百万円)などの増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15億37百万円(前年同四半期比68百万円の支出減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出9億20百万円、配当金の支払額3億48百万円などの減少によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更または新たに生じた課題はございません。

(5) 研究開発活動

該当事項はございません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

販売実績

当第2四半期連結累計期間における売上高の内訳をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	増減率(%)
スーパーマーケット事業	90,630	95,473	5.3
ドラッグストア事業	17,642	17,410	1.3
小売支援事業	754	692	8.2
合計	109,026	113,577	4.2

(注)1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当第2四半期連結累計期間における仕入高の内訳をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	増減率(%)
スーパーマーケット事業	65,309	68,289	4.6
ドラッグストア事業	13,557	13,237	2.4
小売支援事業	583	526	9.8
合計	79,450	82,053	3.3

(注)1. 金額は実際仕入価額によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備投資の状況

重要な設備の新設計画

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

セグメント名称	店舗名	所在地	開店予定日	売場面積 (㎡)	総投資額 (百万円)
スーパーマーケット 事業	川崎登戸店	川崎市多摩区	未定	1,900	1,000
	横浜南本宿店	横浜市旭区	未定	1,600	800
	入谷店	東京都台東区	未定	900	350
	目黒八雲店	東京都目黒区	未定	600	300
	未定	川崎市麻生区	未定	1,900	3,500
	未定	東京都西東京市	未定	1,700	1,450
	2店舗	東京都	未定	未定	未定
ドラッグストア 事業	川崎王禅寺店	川崎市麻生区	平成26年11月予定	400	90
	清瀬中清戸店	東京都清瀬市	平成26年11月予定	500	150
	小金井前原町店	東京都小金井市	平成26年11月予定	500	95
	3店舗	東京都	未定	未定	未定

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,381,447	52,381,447	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	52,381,447	52,381,447		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はございません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はございません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はございません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		52,381		8,981		13,598

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬一丁目5番1号	7,899	15.08
若木会持株会	東京都立川市栄町六丁目1番地の1	3,789	7.23
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,122	5.96
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	1,934	3.69
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	1,128	2.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,089	2.08
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島六丁目1番1号	1,042	1.99
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋三丁目5番12号	893	1.71
東京多摩青果株式会社	東京都国立市谷保367番地	887	1.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	763	1.46
計		22,549	43.04

(注) 当社は自己株式5,943千株(割合11.35%)を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,943,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,400,900	464,009	
単元未満株式	普通株式 37,047		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,381,447		
総株主の議決権		464,009	

(注) 自己株式5,943,518株のうち、5,943,500株については、「完全議決権株式(自己株式等)」に記載し、18株については「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社いなげや (自己株式)	東京都立川市栄町六丁目 1番地の1	5,943,500		5,943,500	11.35
計		5,943,500		5,943,500	11.35

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務 取締役	グループ管理本部担当 兼グループ人事本部担当 兼店舗開発担当 兼社長室担当	専務 取締役	グループ管理本部担当 兼店舗開発担当 兼社長室担当	藤 本 勇	平成26年9月29日
常務 取締役	グループ本部担当	常務 取締役	グループ本部長	山 本 景一郎	平成26年9月29日
取締役	グループ本部長 兼経営企画室長	取締役	経営企画室長	八 丸 良 久	平成26年9月29日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,193	3,424
売掛金	2,409	2,162
有価証券	8,000	8,300
商品及び製品	7,858	8,105
仕掛品	9	9
原材料及び貯蔵品	231	227
その他	5,920	5,287
流動資産合計	28,621	27,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,712	12,638
土地	20,187	20,187
その他(純額)	5,052	5,686
有形固定資産合計	37,953	38,513
無形固定資産		
のれん	1,557	1,507
その他	1,539	1,582
無形固定資産合計	3,096	3,089
投資その他の資産		
投資有価証券	4,852	5,674
差入保証金	10,525	10,135
その他	4,002	2,449
貸倒引当金	4	3
投資その他の資産合計	19,376	18,255
固定資産合計	60,426	59,858
資産合計	89,048	87,374
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,478	15,545
1年内返済予定の長期借入金	2,038	1,898
未払法人税等	1,115	572
資産除去債務	49	-
ポイント引当金	1,422	1,337
その他	7,922	8,466
流動負債合計	28,026	27,820
固定負債		
長期借入金	3,399	2,619
退職給付に係る負債	4,721	656
資産除去債務	3,111	3,051
その他	3,407	3,377
固定負債合計	14,640	9,705
負債合計	42,666	37,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	29,283	32,038
自己株式	6,118	6,118
株主資本合計	45,743	48,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,669	2,198
退職給付に係る調整累計額	1,395	1,279
その他の包括利益累計額合計	273	918
少数株主持分	363	431
純資産合計	46,381	49,848
負債純資産合計	89,048	87,374

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	112,993	117,628
売上高	109,026	113,577
売上原価	79,113	81,810
売上総利益	29,912	31,766
営業収入	3,966	4,051
営業総利益	33,879	35,817
販売費及び一般管理費	33,475	34,865
営業利益	404	951
営業外収益		
受取利息	35	31
受取配当金	45	47
助成金収入	41	46
その他	129	87
営業外収益合計	252	213
営業外費用		
支払利息	39	34
その他	2	13
営業外費用合計	42	47
経常利益	614	1,118
特別損失		
固定資産処分損	18	60
特別損失合計	18	60
税金等調整前四半期純利益	595	1,058
法人税、住民税及び事業税	426	485
法人税等調整額	95	22
法人税等合計	331	507
少数株主損益調整前四半期純利益	264	550
少数株主利益	50	46
四半期純利益	214	504

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	264	550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	529
退職給付に係る調整額	-	116
その他の包括利益合計	21	645
四半期包括利益	286	1,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236	1,148
少数株主に係る四半期包括利益	50	47

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	595	1,058
減価償却費	1,278	1,500
のれん償却額	50	50
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
役員賞与引当金の増減額(は減少)	34	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	32	85
退職給付引当金の増減額(は減少)	416	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	188
受取利息及び受取配当金	80	79
支払利息	39	34
固定資産処分損益(は益)	18	60
売上債権の増減額(は増加)	508	246
たな卸資産の増減額(は増加)	337	275
仕入債務の増減額(は減少)	7,402	67
その他	156	1,435
小計	4,824	4,199
利息及び配当金の受取額	80	79
利息の支払額	37	31
法人税等の支払額	1,211	1,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,991	3,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,694	2,029
無形固定資産の取得による支出	460	185
貸付金の回収による収入	9	10
差入保証金の差入による支出	184	239
差入保証金の回収による収入	276	347
その他	5	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,059	2,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,053	920
少数株主への配当金の支払額	7	8
配当金の支払額	348	348
その他	197	259
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,606	1,537
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,657	469
現金及び現金同等物の期首残高	22,511	12,193
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,853	11,724

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

平成26年4月1日付で、連結子会社の株式会社クックサンは当社に、連結子会社の株式会社トスは連結子会社の株式会社サビアコーポレーションにそれぞれ吸収合併されたことに伴い、当該連結子会社2社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が40億73百万円減少し、利益剰余金が25億99百万円増加しております。

また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億1百万円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
配送費	2,687百万円	2,797百万円
役員報酬及び給料手当	13,996	14,611
退職給付費用	905	697
地代家賃	5,414	5,452

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	4,853百万円	3,424百万円
有価証券	8,000	8,300
現金及び現金同等物	12,853	11,724

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	348	7.5	平成25年9月30日	平成25年11月22日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はございません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	348	7.5	平成26年9月30日	平成26年11月21日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当第2四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金の額が25億99百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する金額

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア事 業	小売支援 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	90,630	17,642	754	109,026	-	109,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	3,494	3,494	3,494	-
計	90,630	17,642	4,248	112,521	3,494	109,026
セグメント利益又は 損失()	183	483	178	479	74	404

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア事 業	小売支援 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	95,473	17,410	692	113,577	-	113,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	3,245	3,246	3,246	-
計	95,473	17,410	3,938	116,823	3,246	113,577
セグメント利益	489	456	11	957	5	951

(注)1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、従来「その他」としておりました「小売支援事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

このため、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により作成しており、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に開示したセグメント情報の報告セグメントの区分との間に相違が見られます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円61銭	10円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	214	504
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	214	504
普通株式の期中平均株式数(株)	46,438,415	46,437,975

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

2【その他】

第67期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当については、平成26年11月4日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額・・・・・・・・348百万円

（ロ）1株当たりの金額・・・・・・・・7円50銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・平成26年11月21日

（注）平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

株式会社いなげや
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行役員 公認会計士 山 村 浩 太 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 藤 弘 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いなげや及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。